

「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業など補正予算案を可決

平成28年第1回定例会6月議会が、5月30日から6月17日までの19日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から「人口の社会減に歯止めをかけるため、経済基盤の強化に最優先で取り組む。」とし、2年目を迎える『あきた未来総合戦略』（平成27年度～31年度）の推進に当たっては、「一定の成果が上がっている分野については、攻め時を逃さず、更なる事業展開を図っていく。」とするなど、戦略に掲げる目標の達成に向け、国の制度を活用した秋田の創生に向けた取組のほか、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業、公共事業について計上した、一般会計補正予算案などについての説明が行われました。

一般質問では、9人の議員が防災対策、地方創生、中小企業振興、農業政策などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

6月17日に開催された本会議では、「大学生等を対象とした奨学金制度等の充実を求める意見書」案が可決されました。

議案等は、予算特別委員会及び各常任委員会の審査を経て、補正予算案など24件（予算案2件、条例案11件、その他10件、意見書案1件）が原案どおり可決されました。

あきた 県議会 だより

平成28年7月

No.156

全戸配布広報紙
年4回発行

6

第1回定例会
6月議会

主な内容

- ②～⑥ 一般質問
- ⑥ 「県議会への意見」募集について
- ⑦～⑩ 委員会審査から
- ⑩ あなたの街で県議会開催の御案内
- ⑪ 常任委員会の動き、議会からのお知らせ
- ⑫ 6月議会レポート、表決状況

美郷町ラベンダー園／大台野広場(美郷町)
約2ヘクタールの園内には、およそ2万株のラベンダーが植えられています。例年、夏に見頃を迎える美郷町のラベンダー、開花の状況に合えば、美郷の夏に美しい雪の結晶(雪華)が見られるように名付けられた、美郷町オリジナル品種のホワイトラベンダー「美郷雪華」の可憐で美しい白と紫のコントラストをお楽しみいただけます。
「美郷町ラベンダーまつり」(6月10日から7月20日まで)

一般質問



しばた まさとし 議員

(自由民主党・横浜市)

中小企業における事業承継について

問

2014年度に県が実施した中小企業の事業承継に関する実態調査では、事業継続に当たって「後継者が決まっていない。」と回答した経営者は、53.4%となっており、雇用の受け皿となる中小企業を維持していくためにも後継者の確保は急務となっている。

地域産業振興のため、事業承継の促進に向けた取組を今後どのように展開していくのか、伺う。

答

後継者不在企業を支援するため、事業引継ぎ支援センターにおいて「後継者人材バンク」を開設し、県内での事業意欲のある方々やAターン希望者など、今年度から本格的にマッチング支援を行うことにしている。円滑な事業承継を促進していくため、商工団体等の各支援機関と連携し、個々の企業の実情に沿ったきめ細かい支援を行っていく。

農業政策について

問

県は、コメ依存農業からの脱却を掲げているが、畑作が難しいとされる中山間地では、経営が成り立たない可能性もあり、地域の実情に合った政策も必要ではないか。改めて、高齢農家や中山間地農家への対応を伺う。

答

農業で自立するためには、複合化による土地生産性の向上や、多角化により付加価値を高める取組など、一段高い経営への転換を図っていくことが、本県農業の進むべき道であると考えている。中山間地域においても、水田の畑地化を進め、園芸作物等の複合化に向けた取組を支援している。米中心の地域においても、自然乾燥などの付加価値米を独自ブランドで販売する取組が行われている。高齢農家や中山間地域での様々な取組事例をモデルとして紹介しながら、営農計画の作成や実践に向けた指導活動を強化し、収益性の高い営農へ、一歩踏み出していけるよう支援していく。

問

児童の虐待防止に向けた取組について

近年、児童虐待に関する相談が増加の一途をたどっている現状に強い危機感を覚える。よく子どもを虐待する親自身も、心に傷を負っている場合が多いと聞き、心が痛む。学校で、子どもたちが虐待について学び、考える機会を作ることができないか、考えを伺う。

答

家族の大切さや、相手の気持ちになって考えることの大切さを、子どものうちから学校や家庭で教えていくことは、必要なことである。人権教育の視点から、社会科や道徳の時間、総合的な学習の時間で虐待やいじめ等の事例を取り上げ、自らを大切にするとともに、他を思いやる心を一層育んでいく。

「守りたい秋田の里地里山50」から
(横浜市大森町八沢木字塚須沢)



くどう よしのり 議員

(自由民主党・秋田市)

新しい文化施設について

問

—設計コンセプト及び建築デザインについて—
本県には、文化遺産になるような近代建築物が比較的少ないように感じる。後世への文化遺産となるような建造物を残していくことが、行政の大きな役割の一つと考える。新しい文化施設の設計デザインは、世界に通じる著名な日本人建築家に委ねることが最適だと考えるが、知事の見解を伺う。

答

国内には、著名な建築家が設計した文化施設が多数あるが、建築物にはその外観のみならず、機能や使いやすさ、適正な運営コストも求められることから、建設候補地の周辺環境や、施設の利用形態に十分配慮した設計が求められる。設計者の選定に当たっては、この施設の整備コンセプトを的確に理解し、優れた外観デザインという視点も踏まえて提案できる設計者が多数エントリーできるよう、現時点では公募型プロポーザル方式を採用したいと考えている。

プロスポーツについて

問

—サッカースタジアムの整備について—
J2昇格を目指す、本県のサッカーJ3、ブラウブリッツ秋田の快進撃が止まらない。J3優勝でJ2自動昇格と期待は高まるが、目標達成のためにはJ2ライセンスが必要で

あり、クリアしなければならない最大の課題は、収容人数一万人規模のスタジアムである。選手・監督、そしてスポーツを愛する県民のため、スタジアム整備の方針を示すことができないか、所見を伺う。

答

スタジアムを新たに整備するには、100億円を超える規模の投資が必要になると考えている。大口スポンサーがいない地方都市では、行政主導で整備せざるを得ない状況になると思われる。中・長期的には勝負ごとゆえの不安定な状況も考慮しなければならない。厳しい状況ではあるが、チームの活躍は本県を大いに盛り上げてくれることから、県としても、これを後押しするため、今後スタジアム整備の実現可能性について、本拠地の秋田市と協議していきたいと考えている。

問

「秋田犬」を活用した観光振興について

「秋田犬の発祥の地」である本県が、国内外の誘客促進のツールとして「秋田犬」を活用する姿勢を明確に見せたことに感謝する。「秋田犬」を活用した観光振興について、知事の考えを伺う。

答

海外での秋田犬人気の高まりなど、秋田犬を誘客に活用することへの機運が急速に高まっている。このような中、県としても、秋田犬を新しいコンテンツとして取り上げ、大々的にPRすることにした。秋田犬保存会等と連携を図りながら、情報発信やイベントの開催などを展開していく。



(c) 2016 BLAUBLITZ' AKITA/ WSUG(BBPU)

佐藤正一郎 議員

(みらい・湯沢市雄勝郡)

中心市街地のまちづくりについて

問

県において、これからの県都のまちづくりビジョンを、どのように描いているか。「高質な田舎」を目指す県のビジョンと秋田市のまちづくりについて、知事の所見を伺う。

答

人口減少・高齢社会における都市経営のあり方としては、コンパクトシティ化の方向は妥当な選択である。現状を踏まえつつも、可能な限りコンパクトシティ化を進めていく必要がある。豊かな自然環境に生まれ、市街地に多くの歴史的資産や文化施設等の都市機能を有する秋田市も、「高質な田舎」としての要素を兼ね備えており、県としては、市のまちづくりの基本方針を尊重しながら、その取組を支援していく。

新しい文化施設とアリーナ整備について

問

文化施設・アリーナ、ともに現在地で整備するとなれば、駐車場などの課題が山積している。文化施設とアリーナを中心とする新たな文化スポーツゾーンを整備する構想で、年次計画を立てるのが良いのではないかと考えるが、知事の所見を伺う。

答

県・市連携文化施設とアリーナ整備は、施設の目的や整備時期が異なるほか、特に、県・市連携文化施設については、国の交付金や地方交付税措置のある有利な地方債を活用できる期間が限られていることなどから、アリーナ整備とは別に進める必要があるものと考えている。

問

奥羽・羽越新幹線構想について

知事は、「完成するのは何十年も先のことになる。」としながらも、ようやくフル規格新幹線の実現に向けて頑張る決意を固めたようなので、その所見を伺う。

奥羽本線沿線の山形・秋田両県の市町村で組織し、ミニ新幹線による延伸を目的とした「山形新幹線延伸早期実現期成同盟会」は、5月25日総会を開き、引き続き要望活動を行っていくことにした。既に行われている、これらの運動との整合性を図り、しっかりと目標をもって県政運営に当たってほしいと思うので、知事の方針を伺う。

答

「山形新幹線延伸早期実現期成同盟会」は、この秋までに設立する新たな期成同盟会に機能を一本化する方向で、山形県と呼応しながら、関係者との間で協議していく。

いずれにしても、新たな同盟会を中心として、国等への要望活動を行い、本県の意思を明らかにしていくとともに、山形県などの沿線県とも連携して整備の実現を目指していく。



秋田県立体育館

北林文正 議員

(自由民主党・北秋田市北秋田郡)

農業問題について

—今後の枝豆戦略について—

問

転作作物として、生産拡大に取り組んでいるエダマメは、昨年7月から10月の東京都中央卸売市場出荷量が日本一になった。出荷量一位は獲得したものの、これに甘んずることなく、同時に品質を高めて、新潟や山形に負けないブランド化を図る必要があると思うが、今後のエダマメ戦略について、知事の考えを伺う。

答

生産段階で品質管理を徹底するとともに、流通段階で市場関係者による査定会を行うなど、一層の品質向上に努め、量と質の両面から価格形成力の高い産地を目指していく。生産から加工・販売までの一連の施策を積極的に展開し、出荷量日本一にとどまらず、品質においてもトップクラスの産地に発展できるよう、全力で取り組んでいく。

新エネルギー産業の育成と県内経済への波及効果について

—洋上風力発電の将来見通しと経済雇用効果について—

問

陸上の風力に比べて格段に経済効果の高い洋上風力発電を、秋田の将来の活力に最大限活かす取組が必要であると思う。洋上風力発電の将来見通しと県の経済雇用

に与える効果をどのように考えているか、知事の所見を伺う。

答

県内への経済効果を最大化するため、県内企業の参入拡大の支援に積極的に取り組んでいく。候補海域での事業化等を促進し、関連産業の拠点の形成を図るため、必要となる送電網の強化等について、国に対し、引き続き働きかけていく。

問

交流人口の拡大について

—北海道新幹線開業への対応と大館能代空港の活用について—

北海道新幹線が開業して、青森県では函館と青森の間に新たな観光と経済の交流圏を作ろうと意気込んでいる。本県にも引き込む手立てを講ずるべきと考える。

また、大館能代空港の活用については、高速道路と結ばれるのを機に、本県北部と結ぶ広域観光ルートを策定してはどうか、知事の所見を伺う。

答

昨年まで北陸に集中していた観光客などの関心が「北」に向けられ、本県を含む北東北では、北海道を起点とする国内外からの観光誘客のチャンスが広がり、北東北と道南地域を周遊する旅行商品は、次第に拡大しつつある。

県としても、誘客効果を北東北に呼び込むための取組を強化し、地元自治体との連携による秋田犬をテーマにした受入態勢づくりを進め、大館能代空港の利用促進に結びつく骨太の観光流動を創り出していく。



大館能代空港

一般質問

三浦茂人 議員

(みらい・秋田市)

新たな世界遺産登録と観光振興について
—「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組について—

問

「北海道・北東北の縄文遺跡群」は、北海道、青森県、秋田県、岩手県に所在する17の遺跡を構成資産とし、世界遺産登録を目指している。四道県と関係市町が連携しユネスコへの推薦準備を進めてきたが、推薦実現の見通しと今後の県の支援策・支援方針について、知事の所見を伺う。

答

四道県の知事及び国会議員が、4月26日 文部科学省と文化庁を訪問し、要望書を提出して、登録実現に向けた熱意をお伝えしてきたところであり、今年こそは推薦をいただけるのではないかと、大いに期待している。今後は、本県の二つの遺跡を含めた構成資産全体で、国内外からの来訪者を受け入れる体制の整備が必要であり、地元市と協力し、環境整備を進めたいと考えている。

問

中小企業振興に係る取組の成果について
中小企業振興条例が、施行されてから丸2年が過ぎた。現時点での本県中小企業振興において、どのような成果が現れてきたか、また反省すべき点があるか、知事の所見を伺う。

答

中小企業の意欲的で創造的な取組をオール秋田で支援しているところであり、自動車部品の生産力強化や、新商品開発、ロシアでの木工製品の販売など、新たな分野や販路拡大にチャレンジする企業も現れてきている。

条例施行から3年目を迎え、商工団体などの積極的な支援も相まって、変革を求める経営者が増えてきていると感じているが、特に小規模事業者については、支援策等の周知が十分に行き届かなかった面もあることから、訪問等によるきめ細かな情報提供に努めていく。

地方創生の実現に向けた課題認識について

—大型商業エリア構想について—

問

現在、秋田市外旭川地区において計画されている、いわゆるイオンタウンのテーマパーク構想について、市民・県民も交え、実現に向けたより有意義な議論を深めることが肝要と考えている。民間投資により交流人口・経済人口というパイを増やし、雇用創出に結びつける手立てが必要である。知事の率直な考えを伺う。

答

一義的には、秋田市の都市計画の方針に関わる問題であり、全体像の概略が発表されているものの、具体的な施設のジャンルやその内容、また、それぞれの経営方針等については明示されておらず、県としてこれを論評するには至らないものである。



秋田市外旭川周辺の風景

佐藤信喜 議員

(自由民主党・能代市山本郡)

ウィンタースポーツの振興について
—大会誘致等によるたざわ湖スキー場の振興策について—

問

ワールドカップ以外にも大会を誘致し、冬期スポーツの活性化を図ってほしい。交流人口の拡大を図り、その効果を全県に波及させたいと思う。スポーツ振興を図るためのアイデアは多数考えられる。大会誘致等による振興策について、知事の所見を伺う。

答

モーグルに限らず様々な大会誘致の可能性があると考えている。また、これまで開催しているモーグルの全日本スキー連盟公認大会を、今後は、国際スキー連盟公認大会に格上げし、実施できるよう働きかけるとともに、全日本選手権等の誘致に努めるほか、スキー場の地形的特性を踏まえながら、モーグル以外の様々な競技大会の実現性についても探っていく。

問

「まちおこし」について
—地域おこし協力隊の活用について—
全国各地で活躍している「地域おこし協力隊」は、年々増加し、人材の奪い合いの様相を呈している。県は、どのような期待をし、県内全ての市町村で採用されることが望ましいと考えているか、知事の所見を伺う。

答

地域おこし協力隊の活動は、地域の課題解決や活性化に寄与し、地域住民が刺激を受け、新たな地域おこしにつながっていくものと考えている。今年度から県では、移住専門誌や関連ウェブサイト等を活用して「高質な田舎」秋田の魅力や市町村の募集情報を広く提供しながら、市町村との合同募集説明会を首都圏で開催するなど、発信力のある取組を進めることにしている。今後も、市町村における採用増加に向けて、積極的に支援していく。

水産振興について

—アワビの生産拡大と販売戦略について—

問

冬場の漁業収入減が、大きな課題となっている。八峰町では、アワビの陸上養殖施設を建設しているが、沿岸でも養殖できないものか。例えば、漁港や港湾内を利用した養殖場を整備してはどうか。生産量を拡大する方策と販売戦略の方向性について、知事の所見を伺う。

答

沿岸でのアワビ養殖については、採算性や自然条件等の影響により、国内での成功事例はないものの、放流した岩場での定着性が高いことから、種苗放流し、採取する形で生産されている。今後、生産拡大を進めるためには、稚貝を十分確保する必要があることから、秋田県栽培漁業協会の種苗生産・供給機能等の強化を図っていく。また、物流企業との連携協定により新たな販路開拓を進めるなどの販売戦略を展開していく。



全日本ナショナルデモンストレーター
兼子 稔氏(秋田県出身)【撮影：土釜 和夫氏】

菅原広二 議員

(自由民主党・男鹿市)

観光振興について

—県内のDMO*への取組について—
県内を視察し、総じて地域の連携が弱く、地域のセールスポイント、問題を明確に認識できていない状態が多いと感じた。今までの既成概念を打ち破り、危機感を共有し連携しなければ地域の再生はなく、DMOを担う新たな人材の育成も大切である。DMOの推進は観光産業だけでなく、あらゆる産業へ大きな影響を与えると考える。DMOに期待する想いを知事に伺う。

問

答

地域固有の資源を生かした観光地域づくりは、幅広い業種において、大きな経済効果が得られるものであるが、加えて、地域に暮らす人々が自らの地域の魅力を再発見することや、地域活性化を支える人材の育成につながるなど、有形無形の効果をもたらすものであり、県として、新たなDMOの設立や、組織としての成長が図られるよう支援していく。

地域の活性化に向けたJRとの協働について

—JRと一体となった取組の推進について—
JR男鹿線には、2017年春、新型蓄電池電車の導入が決定された。不採算路線に、多額の投資を英断したJR東日本に感謝して

問

いる。地域が連携し「いつJRが撤退してもおかしくない!」という危機感を持ってJRと一体となった取組を強く推し進めるべきと考えますが、知事の所見を伺う。

答

地域住民が、地元の鉄道に対する思い「マイルール意識」を育み、利用促進に努めるとともに、観光誘客による新たなニーズの掘り起こしに関係機関と一体となって取り組むことが重要であり、県でも活性化に向けた地域の取組を積極的に支援していく。

八郎潟西部承水路の堆積土砂について

—農地整備事業による堆積土砂の利用について—

問

八郎潟干拓事業が完了して、39年が経ち、この長い年月の間に、堆積土砂の撤去が必要な状態に陥っている。特に、大雨の際に排水が逆流し、周辺農地に度々被害が出ている。農林水産部が所管する農地整備事業で建設部と連携し、撤去した堆積土砂を利用すれば、当面の対応として有効であると思われる。知事の所見を伺う。

答

ご指摘のとおり、周辺地域からの流入によって土砂が堆積し、旧若美町の排水に一部支障を来している箇所があると承知している。現況調査を行いながら、影響の著しい箇所については、土砂の撤去を行い、処理についても、コスト・土質などの面から、農地整備事業等に利用可能かどうかを含め、幅広く検討していきたい。



西部承水路周辺

*DMO…「Destination Management Organization」の略称、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。(JTB用語集から)

鈴木健太 議員

(自由民主党・秋田市)

次世代の交通戦略について

これから自動車を運転できない高齢者が激増する本県での県民交通について、知事はそのようなイメージを持っているかを伺う。「交通弱者の大量発生」という危機に対して、最新の情報を収集し、県として次世代の公共交通戦略について、研究を重ねていく態勢を整えることが必要ではないか。知事の考えを伺う。

問

答

当面は、現在の交通用具を前提とした効果的な手法により、高齢社会における交通手段の確保を図っていく。将来の交通戦略においては、科学技術の進歩を取り入れながら、用途ごとに適切な手法を組み合わせ、これまでと異なった発想が必要であり、車両本体だけでなく、道路構造等を含めて、一体的に考えていく時代に入っていくものと考えている。

ICT産業の振興戦略について

—具体的な戦略について—
これからますます成長していくICT分野、未来への種をまくつもりで、ICT産業への政策を強力に推し進めていくことを期待している。ICT産業の振興に係る方針や重点的な取組分野、推進体制など具体的な戦略について、知事の所見を伺う。

問

答

県内ICT産業の振興に当たっては、人材の育成・確保、企業の競争力強化、立地促進を三つの大きな柱として取り組んでいる。昨年10月には、事業拡大と新規立地を促す新たな支援制度を創設し、県内企業5社が事業拡大の認定を受け、新たに2社が進出した。県としては、企業の取組を後押ししながら、県の各種機関が一体となってICT産業の振興を図っていく。

放課後児童クラブにおける待機児童について

問

県内の児童数が減少を続ける一方で、共働き家庭の増加などにより、学童保育の登録児童数は増加の一途である。全県平均としては、深刻に不足している状況ではないが、秋田市をはじめ一部市町村には、潜在的待機児童の存在を推測できる。きめ細かく、実効性のある少子化対策を講じてほしいと思うが、知事の所見を伺う。

答

各市町村においては、平成26年度に策定した「子ども・子育て支援事業計画」に沿って、放課後児童クラブの整備・運営を行っており、各市町村には、いわゆる「潜在的待機児童」を含め、地域の状況を的確に把握し、実情に沿った、放課後の居場所づくりを進めてもらいたいと考えている。県としては、昨年度から、放課後児童クラブの運営費に対する助成を増額したところであり、引き続き、市町村の取組を財政・人材育成の両面で支援していく。



[Japan IT Week] 会場の様子

一般質問

うすい つかさ
薄井 司 議員

(社会民主党・能代市山本郡)

秋田林業大学校について

問

来年春には、初めて秋田林業大学校の研修生が社会に羽ばたくことになるが、この研修生をどのように県内に定着させ、活躍してもらうのか、知事の所見を伺う。

答

将来にわたって、本県林業を支える技術者として活躍できるよう、フォローアップに努めていく。林業の担い手対策については、重点的に取り組んでいかなければならないと考えており、秋田林業大学校を核として若い技術者を育成するほか、就業前の相談活動からトライアル研修、そして就業定着に至るまで、各般にわたる施策を積極的に展開し、県内外から林業従事者を幅広く確保していく。

能代産業廃棄物処理センターについて

問

当初、県では、産廃特措法の枠組みによる地下水の監視強化と汲み上げ処理を基本とする方針であったが、平成28年度当初予算において、埋設されているドラム缶を掘削撤去するための詳細設計費を計上したと聞いている。「これまでの県の取組と今後の対策について」と、併せて「未収金の対応状況と今後の取組について」知事の所見を伺う。

答

これまでの環境保全対策を基本としつつ、住民の安心を確保する観点から、掘削撤去という判断に至り、詳細設計を行うことにしたものである。こうした対策を進めるに当たっては、地域との信頼関係が重要であり、これからも住民の理解が得られるよう、事業の実施状況や水質データなどについて説明し、協議を行っていく。また、未収金については、これまでも元経営者などに対し、支払いを求めて来たが、今後も資産調査を継続するなど、粘り強く回収に努めていく。

野生鳥獣の適正管理について

問

5月鹿角市において、タケノコ採りの県民がツキノワグマに襲われ、3名の方が亡くなる事故が発生した。今後も、こうした野生鳥獣による人身被害、農作物への被害の発生が心配される。野生鳥獣と人が共存していくため、適切な管理が必要だと思うが、知事の所見を伺う。

答

県内における野生鳥獣の保護や管理については、県の第11次鳥獣保護管理事業計画において、その方針を定めており、特にツキノワグマ、ニホンカモシカ、ニホンザルについては、適正な生息数などを盛り込んだ第二種特定鳥獣管理計画をそれぞれ策定し管理している。野生鳥獣は、自然環境を豊かにするものであるが、一方で、県民の生活に大きな影響を与えることから、今後も、国や市町村との連携のもと、鳥獣保護管理計画に基づき適切に管理していく。



秋田林業大学校 (実技研修)

「県議会への意見」募集について

秋田県議会では、議案の審査や政策提言の参考にするため、次の4つのテーマについて県民の皆様からの御意見を募集します。

募集するテーマ

テーマ1 少子化対策(子育て支援)について
(内容) 人口減少対策に向けた「あきた未来総合戦略」の重要施策である「少子化対策(子育て支援)について」県に求められる施策等とはどのようなものか、皆様の御意見をお知らせくださるようお願いいたします。

テーマ2 秋田らしい産業振興政策と雇用創出について
(内容) 地方創生の取組は、その地域の特性を生かしたものでなければならない。産業振興の取組も同様で、秋田県民の特色を十分に生かす内容で推進することが大切である。「産業の振興と雇用創出について」県に求められる施策等とはどのようなものか、皆様の御意見をお知らせくださるようお願いいたします。

テーマ3 新たな文化施設について
(内容) 県と秋田市の連携による新たな文化施設は、総額200億円規模、年間の維持費用は4億円程度と想定されている。今後の有意義な議論に結びつけるため、県に求められる取組等とはどのようなものか、皆様の御意見をお知らせくださるようお願いいたします。

テーマ4 子どもの貧困対策について
(内容) 今年度、県では母子家庭世帯へのアンケート調査を行い、実態把握し、対策をすすめていくこととしている。県に求められる施策等とはどのようなものか、皆様の御意見をお知らせくださるようお願いいたします。

募集期間

平成28年7月1日(金)から9月9日(金)まで
(当日消印有効)

提出方法等

(1) 提出方法
次の①～⑤のいずれかの方法により提出してください。

- ①郵送
 - ・宛先：〒010-8570 (住所省略) 秋田市山王四丁目1番1号 秋田県議会事務局 政務調査課 「県議会への意見」と明記してください。
- ②ファックス
 - ・ファックス番号：018-860-2108 「県議会への意見」と明記してください。
- ③メール
 - ・メールアドレス：kengikai@mail2.pref.akita.jp

- ・タイトル：「県議会への意見」としてください。
- ④秋田県議会ホームページ「県議会への意見募集」
 - ・アドレス：http://gikai.pref.akita.lg.jp
- ⑤県政への意見(アンケート)受付窓口
 - ・アドレス：https://www.pref.akita.lg.jp/enquete/index.jsp

(2) 必要記載事項等

- ①様式はありません。自由に御記載ください。
- ②住所、氏名、年代(10代・20代・30代・40代・50代・60代・70代・80代)、性別は、必ず記載してください。

留意事項

- ※1 御意見の提出は、日本語を使用してください。
- ※2 電話による受付は、行いませんので御了承ください。
- ※3 御意見に対する個別の回答はいたしませんので、御了承ください。
- ※4 皆様からいただいた御意見をホームページで公表する場合がありますので、御了承ください。個人情報、公表しません。(掲載例) 「秋田市・50代・男性」、「湯沢市・70代・女性」などとなります。

予算特別委員会

Q 有数の地熱発電の資源をもっている湯沢と鹿角において、地熱エネルギーの多面的利用を図るため、洋上風力発電と同様に、地元調達のための協議会方式を導入してはどうか。

また、多面的活用を図るコンソーシアムの立ち上げには、地元関係者も大きな関心をもっており、今後の予定を教えてください。

A 洋上風力発電においては、立地が複数市町村にかかるため協議会方式を取ったが、湯沢の地熱発電は湯沢市限定のため、協議会方式はとっていない。一方、県・市では、工事や資材調達について、開発企業側に様々な機会を通して、域内調達をお願いし、特殊な機材を除き、域内調達に努めていただいている。

地熱エネルギーの多面的活用を図るためのコンソーシアムの立ち上げについては、国の地熱開発理解促進関連事業を活用することとしており、事業推進のため、有識者、地元関係者と議論を進めてまいりたい。

Q 県立図書館は、静かで穏やかな空間を求めるたくさんの方たちに利用されているものと思うが、そうした中で、何かトラブルとなるような事例は、発生しているのか。また、防犯カメラの設置や警察との連携ではどのような対応をとっているのか。

A 県立図書館におけるトラブルとしては、特定の方に対するストーカー的な行為や、年配者が児童・生徒の体を触るといった行為、大きな声を出して他の利用者に迷惑をかける行為などが発生している。防犯カメラは、エントランスホールやカウンター、ロッカーのある場所などに合計で6台設置しているが、それぞれ事務室でモニタリングが可能である。

なお、秋田中央警察署山王交番には、定期的なパトロールを実施してもらっているほか、非常時には迅速に駆けつけてもらう体制を整えており、誰もが安心して利用できるように、今後も連携を強化してまいりたい。

Q 航空機産業の振興は、県が昨年策定した「あきた未来総合戦略」においても、人口減少対策や地方創生に向けた重点プロジェクトの一つとされており、5月には、航空関連企業の県内誘致が初めて決定するなど、更なる成長が見込まれているが、この航空機産業の将来をどのように考えているか。

A 航空機産業は、現有機の耐用年数の経過に伴う代替需要の発生やアジア地域をはじめとする新興国の需要が増加していることなどから、今後約20年間で、世界における旅客機の運航機数は、現在の約2倍に増加すると見込まれ、成長産業として注目されている。県としては、航空機産業の振興のため、県内企業の参入を支援してきたところであるが、新たに秋田大学の研究成果を基に、革新的な複合材の製造技術を産学官共同で研究開発することにより、航空機部材製造の事業化を推進してまいりたい。航空機産業を本県産業の大きな柱の一つとして振興を図っていく。

総務企画委員会

Q 第2次秋田県読書活動推進基本計画では、「職場における読書環境の整備」を主な取組として挙げているが、様々な職種や職場環境がある中で、読書環境を整備することは難しいと考えるが、どのような認識を持っているのか。

A 企業からは、社員が業務に追われている中であって、読書する時間を確保することは難しいとの話も聞いており、ハードルの高い課題であると認識している。男女イキイキ職場宣言事業所のワーク・ライフ・バランスの取組と連携しながら、企業内文庫を増やしていくなどにより、職場における読書環境の整備を進めていきたい。



第2次秋田県読書活動推進基本計画
(概要版)

予算特別委員会総務企画分科会

Q 秋田県庁テレワーク導入実証事業は、テレワークの導入により、働き方の選択肢を増やすことによって、職員の育児や介護と仕事の両立を支援するとともに、県が率先して取り組むことで、県内企業におけるテレワークによる新しい働き方の普及・拡大を図るものだが、在宅勤務の対象となる業務の選定とともに、職場での理解を得ることが重要であると思うがどうか。また、業務上の情報セキュリティについては、どのように確保していくのか。

A 今回の実証実験においては、主に育児や介護を行っている職員を対象に、企画資料や報告書、議事録の作成などの業務を行うことを想定しているが、実施に際しては、職場のコンセンサスを得ることが大変重要だと考えている。先進県では、在宅勤務が特別なことではないと認識されたことで普及が進んだ事例があると聞いており、先進県での取組を参考にしながら、実証事業を進めていきたい。

また、情報セキュリティの確保については、外部からの不正アクセスなどに耐えうるシステムを構築することとしており、運用面も含めて、外部への情報漏洩が発生しないよう、万全の対策を講じることとしている。

Q あきた産学官金総結集新産業創出事業は、首都圏等の大学などのユニット研究室を誘致し、県内企業や県内大学などとの共同研究活動等の支援などを行うものだが、県としては、どのような分野のユニット研究室の誘致を考えているのか。また、誘致の見通しについてはどうか。

A あきた未来総合戦略の中で重点的に取組を進めることとしている成長分野に係るユニット研究室を誘致したいと考えているが、これまで連携の主体となっていた企業や大学など、県内機関同士のマッチングから前進するためには、県内機関において研究が進んでいない分野も誘致の選定対象になると考えている。

また、首都圏等の大学の研究室などからは、研究のフィールドとして地方に着目しているという話も聞いており、誘致できるものと考えている。

福祉環境委員会

Q旅館業法施行条例の一部を改正する条例案について、今回の条例改正は無許可の民泊に対して、要件を緩和することで許可を得るよう促すという趣旨と考えるが、無許可の施設に対して、県はどのように取り組んでいくのか。

A今回の改正により、無許可で営業している民泊が正式に許可を得るよう進めていきたい。現在、インターネットの民泊仲介サイトに掲載されている施設に対し、市町村と連携して、許可の有無を確認し、必要な指導を行っているところであり、今後も、旅館業法の枠組みの下、しっかりと指導・監督することにより、利用者の安全安心の確保を図っていきたい。

Q地域医療構想(素案)について、素案に示された平成37年の病床数の必要量は、単に機械的に算定したということだが、どのような観点から示した数値なのか。

Aこの必要病床数は、現在の患者の受療動向や将来推計人口に基づき国が示した計算式により算出したものであり、病床を削減する目標値とするものではない。このデータからは、例えば、リハビリを含めた回復期機能など、各二次医療圏において不足している医療機能を把握することができる。さらに、疾患別の患者の流出入のデータ等を併用することにより、各地域で不足している医療機能を充実させるため、今後どのように医師確保や医療施設・設備の整備等に取り組んでいくのか、具体的な議論を進めていく上で活用できるものと考えている。

Q第10次秋田県交通安全計画(案)について、目標の死者数が30人以下となっているが、死者数ゼロを目指す方向で取り組むべきであり、もっと積極的な姿勢を見せるべきではないか。

A今までもこれからも、基本的な理念として、計画に死者数ゼロを掲げており、30人以下というのは、究極の目標である死者数ゼロを目指す中で、第10次計画の目標として掲げたものである。「交通事故のない秋田」を目指すという強い姿勢を、県民に分かりやすい形で示していきたい。

春の全国交通安全運動(秋田県中央集会)



予算特別委員会福祉環境分科会

Q健康づくり人材の多様な働き方研究事業について、保健師、栄養士等の資格を持ちながら働いていない人材を掘り起こし、民間組織の立ち上げに向けた調査・研究を行うとのことだが、行政が積極的に地域の人材を育成している長野県と比べ、本県の取組は非常に遅れている。民間組織の立ち上げだけでなく、もっと県がリーダーシップを持って取り組むとともに、市町村と連携し、もっと踏み込んだ対応をしていくべきである。

A本県にも、長野県と同じような人材がいることから、これを活用し、各地域における取組を進めていくことは重要である。本事業は、これに加え、保健指導等の充実に向けて、保健師等の有資格者を掘り起こし、その活用方法を研究するものである。県民の健康意識を更に醸成しなければ、目に見えるような改善は望めないため、効果的な手段を検討していく。

農林水産委員会

QTPPについては、国の試算によると、コメへの影響は無いとのことであったが、協定が発効して7年後には再度協議が行われるとの情報もあり、国境措置が維持されるか懸念している。こうした状況を県としてどのように認識しているか。

A再協議の詳細は明らかではないが、仮に行われる場合であっても、再協議も双方の合意に基づくものであり、一方的に国境措置が改められるものではないと理解している。

コメに係る国内対策については、輸入米そのものが備蓄されるのではなく、輸入米と同量の国産米が備蓄に回されるという仕組みが示されているが、まだその詳細については明らかにされていないため、生産現場には米価の下落につながるのではないかと懸念が生じている。

TPP協定発効後に、国境措置がきちんと機能するのかしっかりと見極め、国に対して必要な対応を要望していく。

予算特別委員会農林水産分科会

Q「ウェルカム秋田!移住就業応援事業」について、平成22年からこれまで県内に、移住して農林水産業に就業した方は、7世帯15人とのことです。移住就農セミナーを開催する場合は、集客が見込まれるイベントに合わせて開催し、移住や就業を検討している方に対して積極的にPRしてはどうか。また、移住した方を定着させるためには、きめ細やかにサポートする必要があるのではないか。

A移住就業セミナーのPRについては、人口問題対策課等が開催するイベントや就農希望者を対象とした「新・農業人フェア」など、様々な機会を活用し、参加の呼びかけを行う。

また、新規就農された方の中には、農業で十分に所得を確保出来なかったことや、地域になじめなかったことを理由に離農した方がいることも認識しており、就農後のサポートが大事であると考えている。定着に向けて、指導者向けのマニュアルを作成し、関係機関と連携し支援していく。

Q「秋田で輝く女性の起業応援事業」について、起業されている女性の皆さんが、さらに輝きを増すためには、こうした取組も必要と考える。

事業を進めるに当たっては、補助金があるから実施するのではなく、魅力ある「浜料理」の提供により、お客さんが増えることで経営的に自立し、漁業の振興につなげていくという気概を持って取り組むべきではないか。

A本事業に限らず、補助事業は、あくまで、ステップアップしていくための第一段階として活用していただきたいと考えている。

「秋田の創生」には漁業の振興も重要であると考えており、浜の資源を活用しながら、観光振興なども含めて、浜全体の元気の創出につなげるように取り組んでいく。



秋田県漁業協同組合 北部総括支所 女性部 ひよこ会

産業観光委員会

Q プロサッカーチーム「ブラウブリッツ秋田」は、好成績により、J2昇格が現実味を帯びつつあるが、J2ライセンスの条件のひとつとして、スタジアム整備が課題となっている。

県として、これまでの支援の経緯とスタジアム整備に関する考え方はどうなっているか。

A 県では、ブラウブリッツ秋田の平成26年のJ3加入に当たって、本拠地である秋田市とともに、応援・支援を文書で約束している。J3加入時から、J2昇格の際の条件についてチームとともに検討しており、スタジアムについては、八橋陸上競技場の改修対応で可能であり、改修期間は長くて2年、費用は20から25億円程度と見積もってきた。

しかしながら、最近になりJリーグ側は、今後、整備するスタジアムについては、専用球技場とすることなど条件を厳しくする方針であると、チームを通して伝わってきた。そのため、新条件への対応を急ぎ検討したところ、秋田市の球技場を改修する場合であっても、改修期間が最低でも3年半から4年、費用は100億円以上かかるとの試算が出たところである。当然、チームには上を目指してがんばってもらいたいのが、多額の整備費用がかかることについては、県民、市民の理解と機運の盛り上がりが必要であると考えている。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 訪日外国人旅行者の受入環境の整備に向けた取組や、海外へのプロモーション活動のさらなる強化などにより、海外からの誘客促進を図る「秋田のインバウンド誘客促進事業」と、海外でも知名度の高い「秋田犬」をテーマとして、本県を「秋田犬の里」として強力にアピールすることで、国内外からの観光誘客の拡大を図る「秋田犬の里魅力アップ促進事業」の2つの事業を核とした取組を、この度の国の交付金を活用して行うとのことだが、これらの取組を通して、本県への外国人旅行者数を何万人まで増やしたいのか。また、実際の誘客活動を担うことになる地域や観光協会ごとの目標値を立てているのか。

A 「あきた未来総合戦略」において、県全体で10万人という目標を掲げており、この度の取組を通して、この目標の早期達成とさらなる上積みを目指していきたい。また、現在のところ地域別の目標値は立っていないものの、全体目標達成のためには、地域の取組や民間事業者の主体的な活動が欠かせないことから、今後、県内各地の特性を十分に踏まえつつ、観光協会、DMO*、民間事業者など地域との役割分担を図りながら、県全体として同じ目標に向かい取り組んでいきたい。

Q 新世代航空機部品製造拠点創生事業は、秋田発の技術シーズによる革新的な複合材の低コスト成形技術と検査技術を産学官共同で研究開発するものであるが、この技術は、世界中の競合他社との開発競争において、最先端の技術として、優位性があるのか。また、独自技術としての地位を保てるのか。

A この技術は、秋田大学と大手重工が研究開発を進めているものだが、微小金属コイルの発熱を利用した全く新しい接合技術であり、製造コストを大幅に抑えることができる革新的技術である。既に、基礎技術に関しては、特許を取得しており、現在のところ、本技術を使った製造や検査技術の開発を他社が行うことは容易ではないと考えている。そのため、今後、技術開発が成功したあかつきには、「秋田ならではの」製造・検査技術として、航空機産業の拠点化や医療福祉・自動車分野での事業化にも、資するものと考えている。

*DMO…5ページ上段を御覧ください。

建設委員会

Q あきた公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画の策定において、公共施設が所在する地域の関係団体、住民、市町村から意見聴取を行うための懇談会については、各地域に多種多様な公共施設があることから、施設種類毎に意見等を聴取し、また、その施設を所管する部局も含め、全庁的な体制のもと取り組んでいくべきではないか。

A 懇談会においては、各地域に所在する公共施設の現状と課題を、施設の種類毎に整理して提示するなど、施設の総量及びサービスの適正化をテーマに、地元の率直な意見を引き出すような工夫に努めていきたい。

また、全庁的な調整を行いながら、必要に応じて関係部局に参加を呼びかけるなど、柔軟な対応を検討していきたい。

予算特別委員会建設分科会

Q コンパクトなまちづくり推進事業について、コンパクトシティは、都市機能を一極集中させ、郊外を切り捨てるという誤解を与える懸念があるため、その考え方について、市町村とともに住民への説明を行い、周知を図る必要があるのではないかと。

A 立地適正化計画に基づく都市のコンパクト化については、中心市街地と地域の生活拠点を核とした一定のエリアに、都市機能や居住を誘導し、公共交通などで連結していくというものであり、郊外を切り捨てるというものではない。

また、都市に限らず、農村地域などにおいても、小さな拠点を中心とした集落の維持を図っていくという同じような考え方があり、郊外、中心部ともに持続可能な形で機能を集約したまちづくりを進めることが重要である。こうした考え方について、住民に対し誤解を与えることがないように、市町村と連携し、ワークショップの開催などを通じて、きちんと説明を行っていきたい。

Q 空港経営体制検討事業は、空港を玄関口とした交流人口の拡大と活性化を進め、民間活力による経営改善を図るための官民連携手法の仕組みづくりに必要な情報収集及び調査検討を行うものであるが、管理運営の手法を検討するにあたり、既存の指定管理者制度等の活用や、昨年度検討したコンセッション方式*の導入による管理運営方式の可能性はどうか。

また、民営化ありきではなく、新たな運営方式によるメリットやデメリット、県内企業への影響等を見極めながら検討を進め、時間をかけて議論していく必要があるのではないかと。

A 指定管理や包括管理については、管理の要素が強く交流人口の増加は期待できず、また、運営権を売却するコンセッション方式については、県内空港の規模や除雪費用のかかり増しなどから、投入した資本の回収が困難とみられ、現時点では、その導入は現実的ではない。

人口減少に伴い、堅調なビジネス利用客も減少すると見込まれるなか、観光客の取り込みや、路線誘致の観点などから、民間活力の導入は必要と考えており、今後、民間事業者が担う業務の内容等について、更に検討していきたい。



秋田空港国際線ターミナル

*コンセッション方式…施設の所有権を移転せずに、民間事業者が施設の事業運営等に関する権利を長期間にわたって付与する方式のこと。(内閣府)

教育公安委員会

Q秋田県いじめ防止対策推進条例（仮称）の制定について、基本的施策として「相談体制の充実」とあるが、学校や教育委員会には相談しづらい場合もあると考える。学校以外に相談できる場所を設けている自治体もあることから、秋田県においても検討すべきと思うがどうか。

また、いじめの認知の仕方が、地域や学校によって異なることが問題であるとする。この条例によって認知を1つにし、いじめに対して実効性のあるものにしていくためにも、様々な意見を反映させていくべきと思うがどうか。

Aまずは学校に相談して欲しいと考えているが、学校に相談しづらい場合には、学校以外にも相談できる場所があることの周知を徹底していきたい。

また、いじめの認知件数について、都道府県単位で30倍以上の差があることを文部科学省も問題視しており、いじめを見逃しているのではないかという指摘があった。条例を制定することにより、いじめの定義や、初期段階で発見・対処することの重要性を全県で共有できるよう取り組んでいきたい。

予算特別委員会教育公安分科会

Q青少年教育施設を活用したネット依存対策事業について、インターネットやSNS等の長時間利用によりネット依存傾向となった小中学生を対象に、少年自然の家を活用した自然体験活動や認知行動療法等を取り入れた長期宿泊体験プログラムにより、生活習慣の改善を図るとのことだが、このプログラムに保護者はどのように関わっていくのか。

また、対象となる小中学生は何人を想定しているのか。

A保護者との面談をプログラムに組み込み、ネット依存対策について保護者にも理解していただくよう努めていく。

受入数については、すでに医療機関で受診している児童生徒や、不登校傾向、昼夜逆転現象がみられる児童生徒を優先し、実施プログラムで対応可能な10名程度を想定している。



岩城少年自然の家（自然体験活動例）

Qスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業について、大曲農業高等学校において平成28年度から3年間、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するための研究開発を行うとのことだが、大学・研究機関・企業との連携は、秋田の成長産業との関わりで大変大事なことであり、指定校以外でもキャリア教育と結びつけた体制作りが必要と考えるがどうか。

Aこれからは、地域を1つの産業教育のフィールドとしてとらえ、企業との連携や、長期インターンシップを実施していきたいと考えている。

また、今後もこの事業は続いていくと思われるので、他の学校も指定につながるよう検討していきたい。

あなたの街で県議会 — 県民との意見交換会 — 開催の御案内

秋田県議会では、議会改革の取組の一つとして、「開かれた議会」を目指し、県政に関する県民の皆様の意見などを伺い、今後の議案の審査や議会運営に反映していくため、県内3会場で意見交換を行う「あなたの街で県議会」を開催します。

県民の皆様に参加をお待ちしております。

なお、開催会場など詳細については、次号及びホームページ等で別途お知らせします。

開催日程・開始時刻・場所（予定）

	開催日	開始時刻	場所
第1回	平成28年10月13日（木）	午後6時	羽後町
第2回	平成28年11月 2日（水）		男鹿市
第3回	平成28年11月25日（金）		能代市

《平成27年度開催状況》

平成27年11月2日 鹿角市（鹿角市交流センター）



平成27年11月19日 由利本荘市（ポートプラザアクアパル）



平成27年11月30日 大仙市（大曲交流センター）



常任委員会の動き

委員会審査の参考にするため、県内の各地域振興局単位に主要事業の実施状況を調査するほか、県外の先進事例の視察、調査を行っています。

県内調査

総務企画委員会

5月17日～19日の日程で、地域における自主防災の取組や、白神山地のブランド力を活かしたラム肉の供給体制の整備状況などについて、秋田・山本管内を調査しました。



町宮大野岱放牧場（藤里町）を調査

福祉環境委員会

5月25日～27日の日程で、大曲厚生医療センターにおける地域医療等の取組や、県環境保全センターの新処分場の整備計画などについて、由利・仙北管内を調査しました。



大曲厚生医療センター（大仙市）を調査

教育公安委員会

5月16日～18日の日程で、農業高校や海洋高校における産業教育の取組などについて、山本・秋田管内を調査しました。



秋田県立男鹿海洋高等学校（男鹿市）を調査

議 会 か ら の お 知 ら せ

議会開会予定の御案内

平成28年第2回定例会（9月議会）

平成28年9月9日（金）～10月6日（木）

※現時点での想定であり、変更となる場合があります。変更の内容は随時、議会ホームページ（<http://gikai.pref.akita.lg.jp>）でお知らせします。

県議会では、広報紙やテレビ放送、インターネットによる広報を行っています。

■広報紙「あきた県議会だより」

議会の審議状況を中心に年4回、各世帯に配布しています。目の不自由な方には、点字版・録音版を用意しています。

■テレビ広報「県議会だより」

議会の活動状況を中心に年4回放送しています。

■インターネット広報

ホームページ（<http://gikai.pref.akita.lg.jp>）において、

議会中継（ライブ・録画）

議会の開催予定、審議状況、会議録、本会議の様子などをお知らせしています。



●秋田県議会事務局

〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1

[E-mail] kengikai@mail2.pref.akita.jp

○総務課 電話 018-860-2111

○議事課 電話 018-860-2121

○政務調査課 電話 018-860-2087

本会議傍聴の御案内



県議会の本会議は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

本会議開催予定日時は、秋田県議会ホームページ（<http://gikai.pref.akita.lg.jp>）において、お知らせしています。

傍聴を希望する方は、議会棟1階傍聴券発行所において傍聴券の交付を受け、傍聴規則を守って静かに傍聴してください。

■受付 本会議開始30分前から傍聴券を交付します。

■定員 200人（内 車イス用スペース3）
なお、定員を超えたときは、傍聴をお断りする場合があります。

※1 手話通訳 傍聴希望日の10日前までに連絡してください。

※2 託児 本会議開会中は、育児サポーターが常駐します。
ミルク、飲食物、おもちゃ、着替え等を持参し、受付してください。

※1・2 問合せ・連絡先

秋田県議会事務局総務課 電話 018-860-2111

